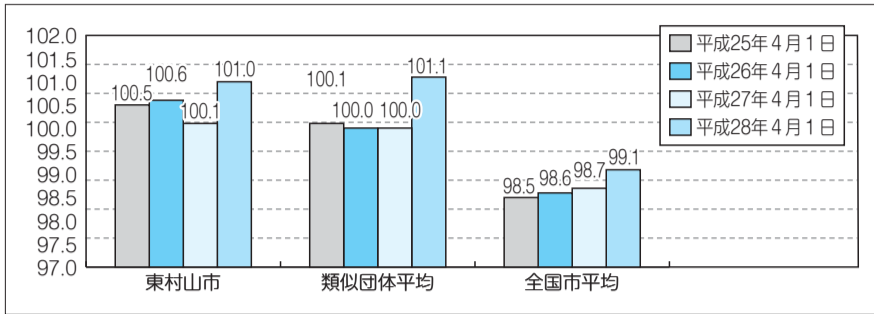


②職員給与費の状況(普通会計決算)

Table with columns: 区分, 職員数(A), 給料, 職員手当, 期末・勤続手当, 計(B), (参考)一人当たり給与費(B/A). Rows include 28年度 and 類似団体平均.

③ラスパイルス指数の状況



(注) 1 ラスパイルス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

ラスパイルス指数は、主に職員の経験年数別の平均給料月額を基に算出しますが、大量退職の第2ピークなどの影響により昇任者の若年化等が進み、指数が上昇傾向にあります。

(2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

①職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

Table with columns: 区分, 平均年齢, 平均給料月額, 平均給与月額, 平均給与月額(国比較ベース). Rows include Higashimura City, Tokyo, National, and Similar Group.

2. 技能労務職

Table with columns: 区分, 平均年齢, 平均給料月額, 平均給与月額, 平均給与月額(国比較ベース). Rows include Higashimura City (cleaning, clerical), Tokyo, National, and Similar Group.

(注) 1 一般行政職とは、行政職給料表(1)の適用を受ける職員で一般事務職および専門職の職員です。2 技能労務職とは、行政職給料表(2)の適用を受ける職員で調理員、清掃職員、用務員などです。

②職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

Table with columns: 区分, 東村山市, 東京都, 国. Rows include General Administration and Technical/Service jobs, categorized by education level.

③職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

Table with columns: 区分, 経験年数10年, 経験年数20年, 経験年数25年, 経験年数30年. Rows include General Administration and Technical/Service jobs, categorized by education level.

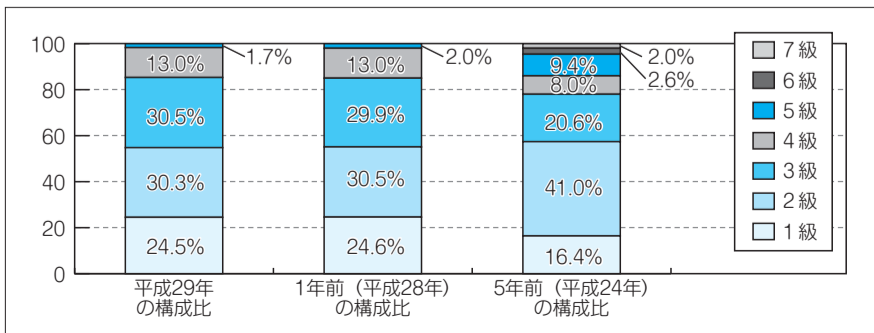
(注) 「-」の部分については、該当する職員がいません。

(3) 一般行政職の級別職員数等の状況

①一般行政職の級別職員数の状況(平成29年4月1日現在)

Table with columns: 区分, 標準的な職務内容, 職員数, 構成比, 1号給の給料月額, 最高号給の給料月額. Rows include 5th to 1st grade.

(注) 1 東村山市の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数です。2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



平成28年度 東村山市人事行政の運営等の状況の公表

市職員の任免・職員数・給与状況等について、その制度概要や運営状況を、市民の皆さんにお知らせします。

1 職員の任免状況

(単位:人)

(1) 職員の採用(平成28年4月2日~平成29年4月1日の採用者)

Table with columns: 職種, 受験者(男, 女, 計), 採用者(男, 女, 計). Rows include General Administration, Nursery, and others.

(3) 昇任者

Table with columns: 職種, 昇任者数(男, 女, 計), 備考. Rows include Chief, Deputy Chief, and others.

(2) 退職者(平成28年度退職者)

Table with columns: 職種, 定年退職者(男, 女, 計), 普通退職者(男, 女, 計). Rows include General Administration, Nursery, and others.

(4) 降任者

Table with columns: 区分, 課長補佐→係長, 係長→主任, 人数(男, 女).

当市では、係長職以上の職にある職員が、本人の病気や家族の介護などの理由により現在の職責を果たすことが困難な場合に、職員自ら降任を申し出ることができる「自主的降任制度」を整備しており、職員の健康維持・増進や勤労意欲等の回復促進により、組織の活性化を図っています。

2 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在、単位:人)

Table with columns: 部門, 区分, 職員数(平成28年, 平成29年), 対前年増減数, 主な増減理由. Rows include General Administration, Public Enterprises, and Total.

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、上記人数に教育長は含みません。2 [] 内は、条例定数の合計です。3 教育部門とは、教育委員会の職員です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成29年4月1日現在)

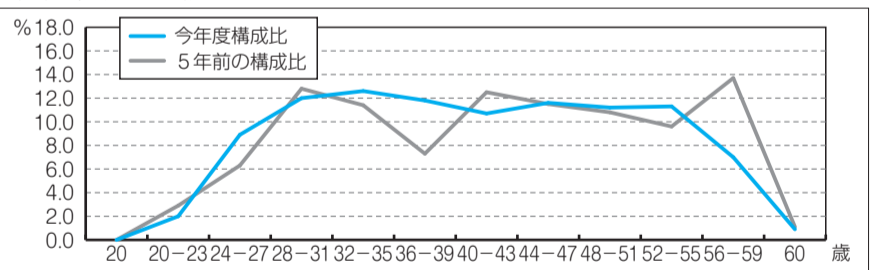


Table with columns: 区分, 職員数. Rows include age groups from 20 to 60+.

(3) 職員数の推移(過去5年間)(単位:人)

Table with columns: 部門, 区分, 平成24年, 平成25年, 平成26年, 平成27年, 平成28年, 平成29年, 増減数. Rows include General Administration, Education, and Total.

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費・給与の状況

①人件費の状況(普通会計決算)

Table with columns: 区分, 住民基本台帳人口(28年1月1日), 歳出額A, 実質収支, 人件費B, 人件費率B/A, (参考)27年度の人件費率. Rows include 28年度.

(注) 1 人件費とは、一般職員に支給される給与や、市長、議員、各種委員などの特別職に支給される給料・報酬・手当のほか、社会保険料の事業主負担分である共済費などの経費の合計をいいます。2 市の会計は、一般会計と特別会計に分かれています。普通会計とは、一般会計から老人保健医療等に係る人件費を控除して得られる統計上の会計です。